

総社市の財政

(財政事情の公表)

平成28年度 予算の概要
平成27年度 下半期財政運営状況

平成28年5月31日

総社市総務部財政課

平成28年度総社市当初予算の概要

(単位：千円, %)

区 分		平成28年度 (a)	平成27年度 (b)	増減 (a)-(b)	伸率 (a)-(b)/(b)
一 般 会 計		27,220,000	26,130,000	1,090,000	4.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,460,000	8,210,000	250,000	3.0
	後 期 高 齢 者 医 療	824,000	724,000	100,000	13.8
	介 護 保 険	5,488,000	5,435,000	53,000	1.0
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	309,000	319,000	△ 10,000	△ 3.1
	公 共 下 水 道 事 業 費	2,186,000	2,236,000	△ 50,000	△ 2.2
	国 民 宿 舎 事 業 費	702,000	713,000	△ 11,000	△ 1.5
	総社駅南地区土地区画整理事業費	512,000	605,000	△ 93,000	△ 15.4
	小 計	18,481,000	18,242,000	239,000	1.3
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	2,255,500	2,175,400	80,100	3.7
	工 業 用 水 道 事 業	33,893	107,200	△ 73,307	△ 68.4
	小 計	2,289,393	2,282,600	6,793	0.3
合 計		47,990,393	46,654,600	1,335,793	2.9

◎平成28年度一般会計当初予算の概要

○ 予算規模等

一般会計の総額は、約272億円で前年度比4.2%（約11億円）の増であり、平成26年度に次いで過去2番目の予算規模となったところです。増額となった主な要因は、歳入確保のためのふるさと納税関連経費の拡大や低年金受給者に対する暫定的な給付金が生じたこと、待機児童の解消に向けた事業を実施することなどに伴うものです。また、国民健康保険特別会計等への繰出金など社会保障関係経費についても前年度より増加しており、引き続き厳しい財政運営が続くものと見込まれます。このような財政状況をしっかりと注視しながらも、人口・雇用が増加しているこの機会を捉え、「第2次総社市総合計画」による「全国屈指の福祉先駆都市の実現」や「ランドデザイン改革」などの新たな領域に積極的に取り組むこととしております。これにより、前期基本計画の5つの基本目標である「だれもが住み・働き・学び・訪れ・集いたくなる総社」の実現に向けて着実な一歩を踏み出してまいります。

○ 主な事業（●は「全国屈指の福祉先駆都市」に係るもの、○は「ランドデザイン改革」に係るもの、※の事業は新規事業）

(単位：千円)

	平成28年度	(平成27年度)
1 ふるさと納税関連経費	532,288	(26,440)
● 2 総社市新生活交通事業	115,066	(70,396)
3 障害者自立支援福祉サービス給付等事業	902,341	(852,088)
● 4 障がい者千人雇用事業	20,418	(18,900)
5 小児医療費	249,255	(249,975)
※● 6 高齢者見守りシステム整備事業	10,000	(0)
※● 7 私立保育所施設整備助成事業	312,859	(0)
※● 8 救急体制整備補助事業	100,000	(0)
○ 9 道路及び橋梁等の維持補修経費	274,649	(146,245)
○ 10 中央井手本線改良事業	35,000	(35,000)
※○ 11 刑部三須線整備事業	40,600	(0)
※ 12 小学校普通教室エアコン設置事業	150,000	(0)
13 総社小学校改築事業	102,094	(29,790)
● 14 昭和地区等英語教育推進事業	50,970	(38,945)
※● 15 情緒障がい通級指導教室推進事業	5,143	(0)
※ 16 (仮称)常盤第2分館新築整備事業	85,080	(0)
17 調理場新設事業	56,200	(3,000)

歳入の概要（一般会計）

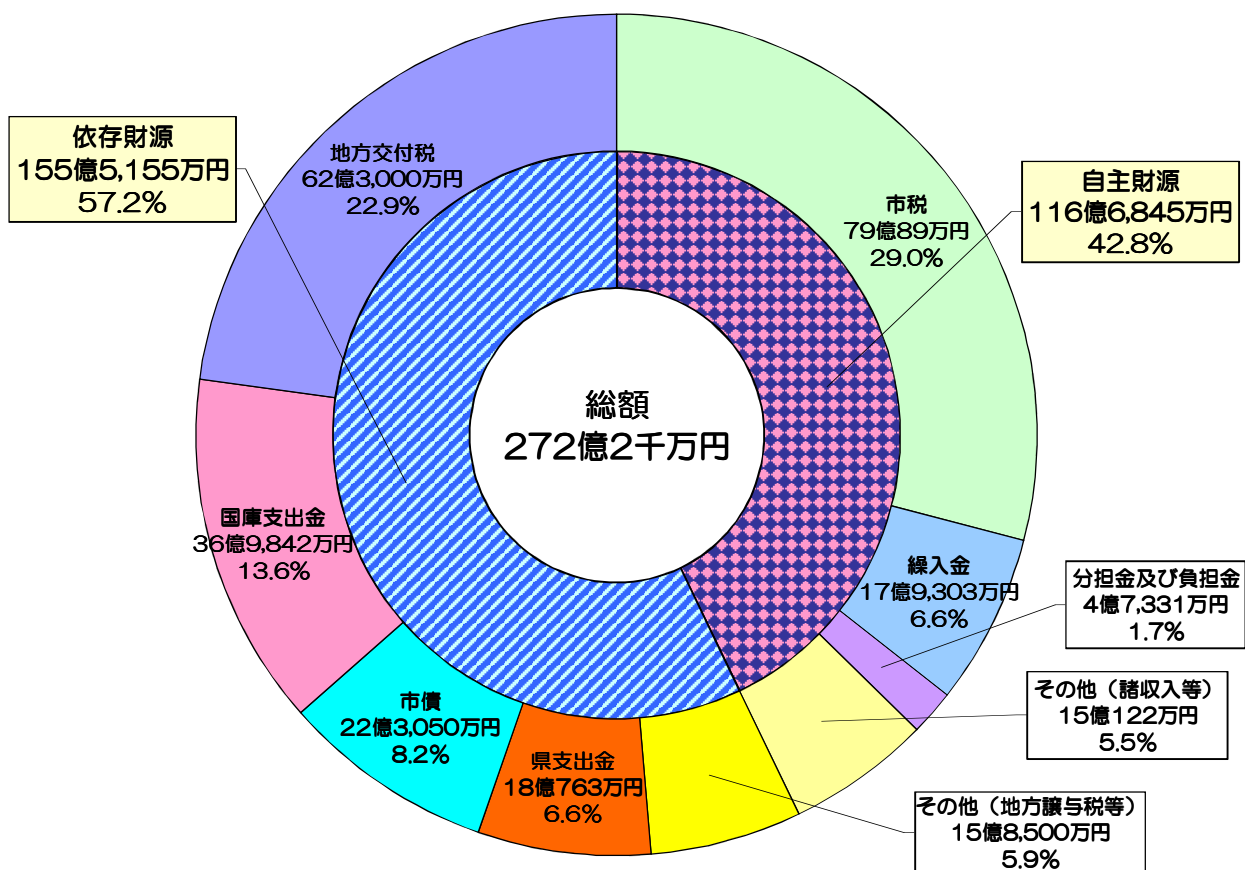
●歳入の概要

（単位：千円、％）

区分	内容	平成28年度	
		予算額	構成比
市税	市民税(個人・法人)、固定資産税(土地・家屋・償却資産)、都市計画税など	7,900,885	29.0
繰入金	特別会計や基金からの繰入金	1,793,032	6.6
分担金及び負担金	市の行う事業により利益を受ける者から、その受益を限度として徴収する保育所入所費負担金、老人保護措置費負担金など	473,309	1.7
その他	諸収入、使用料及び手数料など	1,501,224	5.5
自主財源小計		11,668,450	42.8
地方交付税	地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、財政状況に応じて交付される税	6,230,000	22.9
国庫支出金	市が行う特定の事務・事業に対して国が支払う負担金、補助金、交付金など	3,698,422	13.6
市債	公共施設整備などのために市が国や金融機関から長期的に借り入れる資金	2,230,500	8.2
県支出金	市が行う特定の事務・事業に対して県が支払う負担金、補助金、交付金など	1,807,628	6.6
その他	国税の一部が市道延長・面積等によって譲与される地方譲与税や恒久的な減税に伴う地方税の減収を補填するための地方特例交付金など	1,585,000	5.9
依存財源小計		15,551,550	57.2
合計		27,220,000	100.0

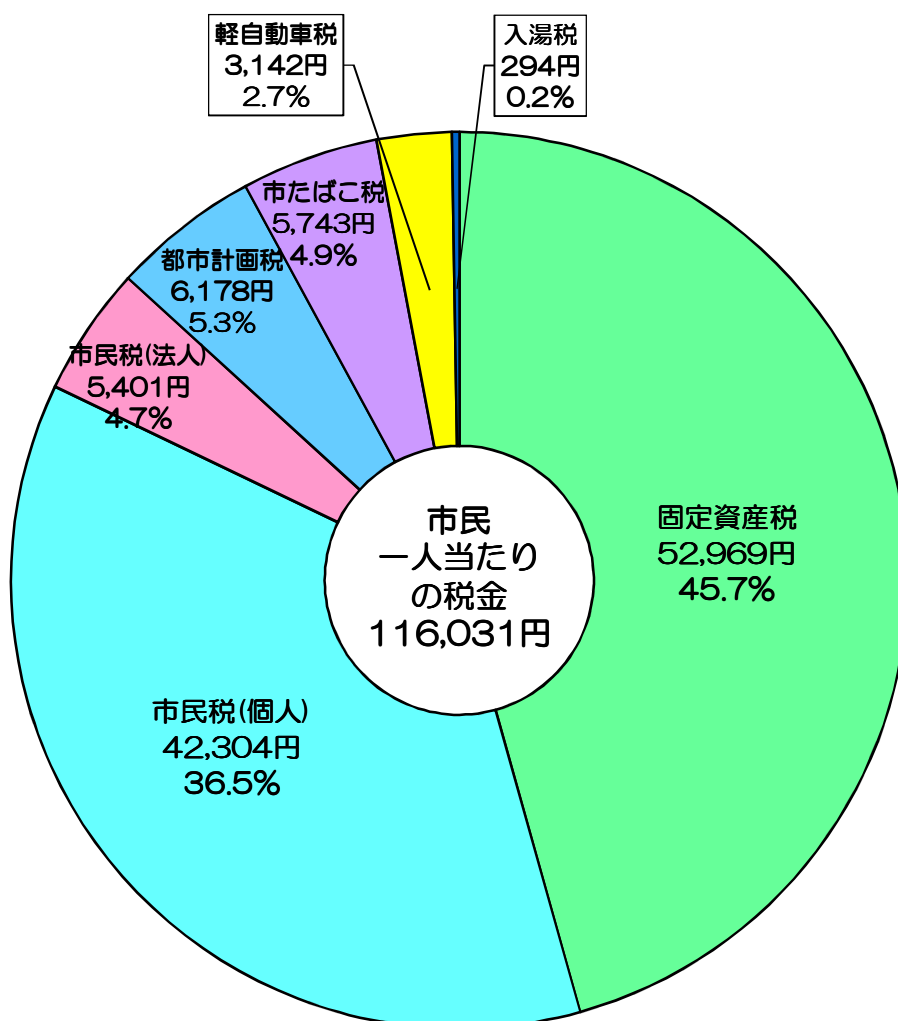
自主財源…市が自主的に得られる財源（市税や施設の使用料、証明書等の発行手数料、事業の分担金）

依存財源…国や県の基準に基づいて交付される財源（地方交付税、国や県からの補助金、市債）



●市税収入の内訳

	市 全 体		市民一人あたり (円)	一世帯あたり (円)	備 考
	金額 (千円)	構成比 (%)			
固定資産税	3,597,220	45.7	52,969	137,550	人口：67,912人 世帯：26,152世帯 平成28年3月31日現在
市民税(個人)	2,872,940	36.5	42,304	109,855	
市民税(法人)	366,800	4.7	5,401	14,026	
都市計画税	419,550	5.3	6,178	16,043	
市たばこ税	390,000	4.9	5,743	14,913	
軽自動車税	213,364	2.7	3,142	8,159	
入湯税	20,000	0.2	294	765	
合 計	7,879,874	100.0	116,031	301,311	



歳出の概要（一般会計）

●歳出の概要

◆目的別予算の内訳

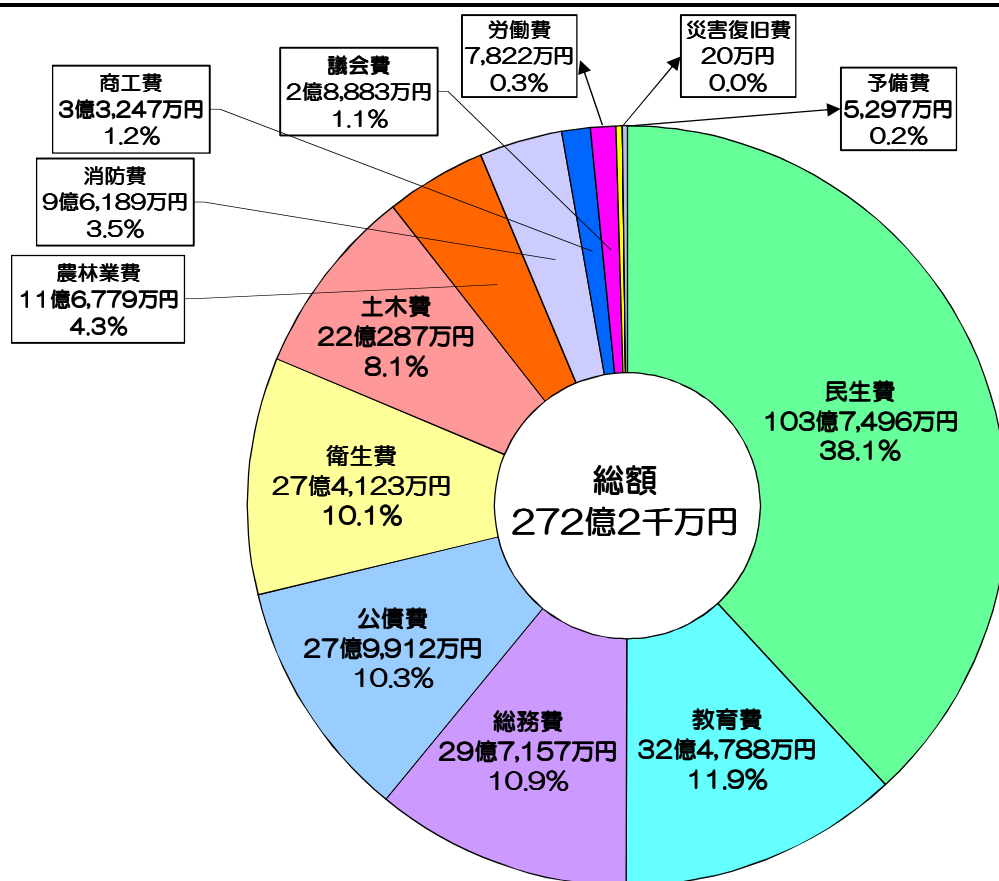
（単位：千円、％）

科 目	内 容	平成28年度	
		予 算 額	構成比
民 生 費	高齢者、障がい者の福祉サービス、子育て支援や保育所の運営	10,374,963	38.1
教 育 費	幼稚園や小中学校などの維持管理や文化・スポーツの振興	3,247,880	11.9
総 務 費	行政全般の事務管理、税の徴収や戸籍管理	2,971,567	10.9
公 債 費	借り入れた市債の元金や利子の返済	2,799,121	10.3
衛 生 費	健康増進、疾病予防や環境保全、ごみ処理	2,741,233	10.1
土 木 費	道路、河川などの社会資本整備や維持管理	2,202,873	8.1
農 林 業 費	農林業の振興支援や生産基盤の整備	1,167,786	4.3
消 防 費	消防や火災予防、水防などの災害対策	961,887	3.5
商 工 費	商工業や観光の振興	332,468	1.2
議 会 費	議会運営	288,834	1.1
労 働 費	雇用対策や勤労者の支援	78,219	0.3
災 害 復 旧 費	災害時の復旧事業	200	0.0
予 備 費	予算編成の際、予期しなかった予算外の支出に対応するもの	52,969	0.2
歳 出 合 計		27,220,000	100.0

市民一人あたりの経費

400,813 円

福祉や保育からなる民生費が全体の38.1%を占め、最も大きな割合となっています。次いで教育費が11.9%を占めています。

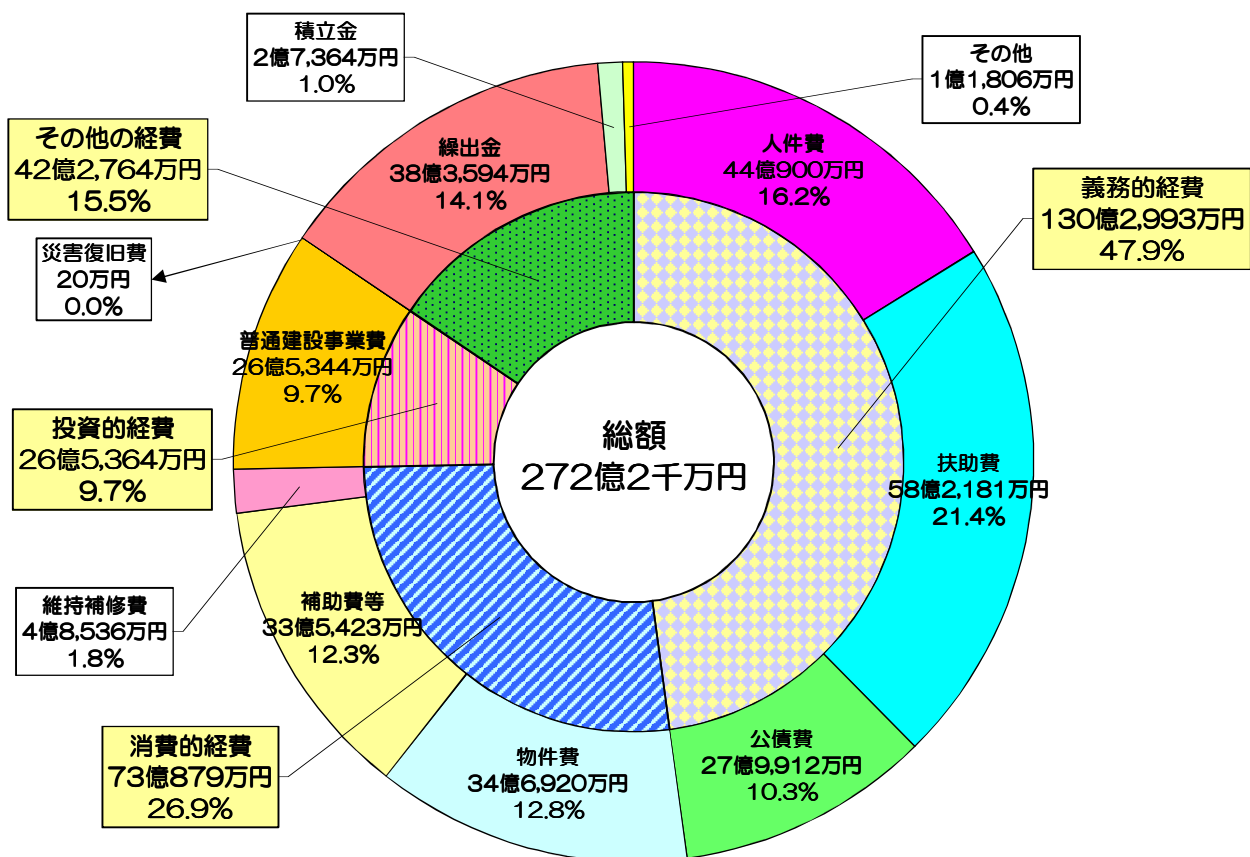


◆性質別予算の内訳

(単位：千円、%)

区 分	内 容	平成28年度	
		予 算 額	構成比
人 件 費	職員の給与や退職金、議員や非常勤職員の報酬など	4,409,005	16.2
扶 助 費	児童手当や小児医療費助成などの児童支援、生活困窮者や高齢者の支援	5,821,807	21.4
公 債 費	借り入れた市債の元金や利子の返済	2,799,121	10.3
義務的経費 小計		13,029,933	47.9
物 件 費	消費的性質を有する経費で賃金、旅費、需用費、役務費など	3,469,199	12.8
補 助 費 等	市から団体や個人に対して、行政上の目的により交付する現金的給付で、報償費、負担金、補助金及び交付金など	3,354,231	12.3
維 持 補 修 費	市が管理する道路や公共施設を維持するための費用	485,355	1.8
消費的経費 小計		7,308,785	26.9
普通建設事業費	道路の整備、小中学校やその他公共施設の建設や改修	2,653,444	9.7
災 害 復 旧 費	大雨などの異常天候の災害により被災した施設の復旧	200	0.0
投資的経費 小計		2,653,644	9.7
繰 出 金	一般会計と特別会計との間での資金運用	3,835,943	14.1
積 立 金	年度間の財源変動に備え、積み立てるもの	273,639	1.0
そ の 他	投資及び出資金、貸付金、予備費	118,056	0.4
その他の経費 小計		4,227,638	15.5
歳 出 合 計		272,220,000	100.0

義務的経費が全体の47.9%を占めています。義務的経費は支出が義務付けられ、任意に削減できないことから、この割合が多くなるほど財政の硬直化が進みます。



平成 27 年度下半期の財政事情

○平成 27 年度下半期の我が国の経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続いています。

しかしながら、個人消費は、消費者マインドに足踏みが見られるなか、概ね横ばいとなっており、また、海外経済においても、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクも懸念されるところです。地方財政においては、社会保障関係費の増大、過去の借入金の償還費が高い水準で推移すること等により、**依然として厳しい財政状況が続いております。**

○このような状況のなか、本市においては、更なる市政の発展に向け、地域づくり自由枠交付金制度、英語特区や定住促進などによる、「**支え合いの地域づくりの推進**」、「**ひとづくりやまちづくり**」の各分野に**予算を重点的に配分**し、自立する総社市の実現を図ってまいりました。また、歳入面においても、市税等の自主財源の確保に向けて、企業誘致やふるさと納税の拡充に取り組むなど、歳入・歳出の両面にわたり、**早期の財政健全化に努めた**ところであります。

○依然として、厳しい財政状況は続いておりますが、平成 28 年度からスタートする「第 2 次総社市総合計画」による「**全国屈指の福祉先駆都市の実現**」や「**グランドデザイン改革**」などの**新たな領域に積極的に取り組み**、前期基本計画の 5 つの基本目標である「**だれもが住み・働き・学び・訪れ・集いたくなる総社**」の実現に向けて着実な一歩を踏み出してまいります。

平成27年度下半期財政運営の状況

■各会計予算の執行状況（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分		予算現額	収 入		支 出	
			収入済額	収納率	支出済額	支出率
一 般 会 計		27,627,800	23,715,728	92.2%	20,002,762	72.4%
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,565,646	7,096,750	83.6%	7,549,953	88.1%
	後 期 高 齢 者 医 療	728,150	685,830	99.5%	652,863	89.7%
	介 護 保 険	5,520,054	4,238,927	96.6%	4,672,829	84.7%
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	303,700	79,132	94.6%	276,362	91.0%
	公 共 下 水 道 事 業 費	1,963,400	944,812	86.3%	1,718,418	87.5%
	国 民 宿 舎 事 業 費	715,000	557,515	86.0%	677,852	94.8%
	総社駅南地区土地区画整理事業費	642,610	121,113	85.5%	470,267	73.2%

※出納閉鎖（5月31日）までには、収納率は、ほぼ100%に達する見込みです。

■市有財産の状況（平成28年3月31日現在）

区 分		現 在 高	
公 有 財 産	土 地	4,670,335㎡	
	建 物	253,276㎡	
	山 林	1,646,466㎡	
	有 価 証 券	305,634千円	
	出 資 に よ る 権 利	3,368,474千円	
債 権		266,689千円	
基 金	普 通 会 計	財 政 調 整 基 金	3,907,722千円
		減 債 基 金	872,657千円
		職 員 退 職 手 当 基 金	840,971千円
		ま ち づ ぐ り 基 金	89,654千円
		総社駅南地区土地区画整理事業基金	242,761千円
	計	小 計（以上5基金）	5,953,765千円
		そ の 他 特 定 目 的 基 金	3,903,981千円
	計		9,857,746千円
	金	国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	384,510千円
		介 護 給 付 費 準 備 基 金	536,403千円
国 民 宿 舎 運 営 基 金		78,847千円	
公 共 下 水 道 事 業 基 金		339,066千円	
土 地 開 発 基 金		2,319千円	
合 計		11,198,891千円	

■一時借入金の現在高（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

会計区分	予算で定めた限度額	現在高
一般会計	4,000,000	0
国民健康保険特別会計	100,000	0
介護保険特別会計	100,000	0

■基金繰替運用の状況（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	繰替運用金
財政調整基金	0
減債基金	0
職員退職手当基金	0

※基金繰替運用とは、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することです。

■債務負担行為の状況（平成28年度当初予算）

（一般会計）

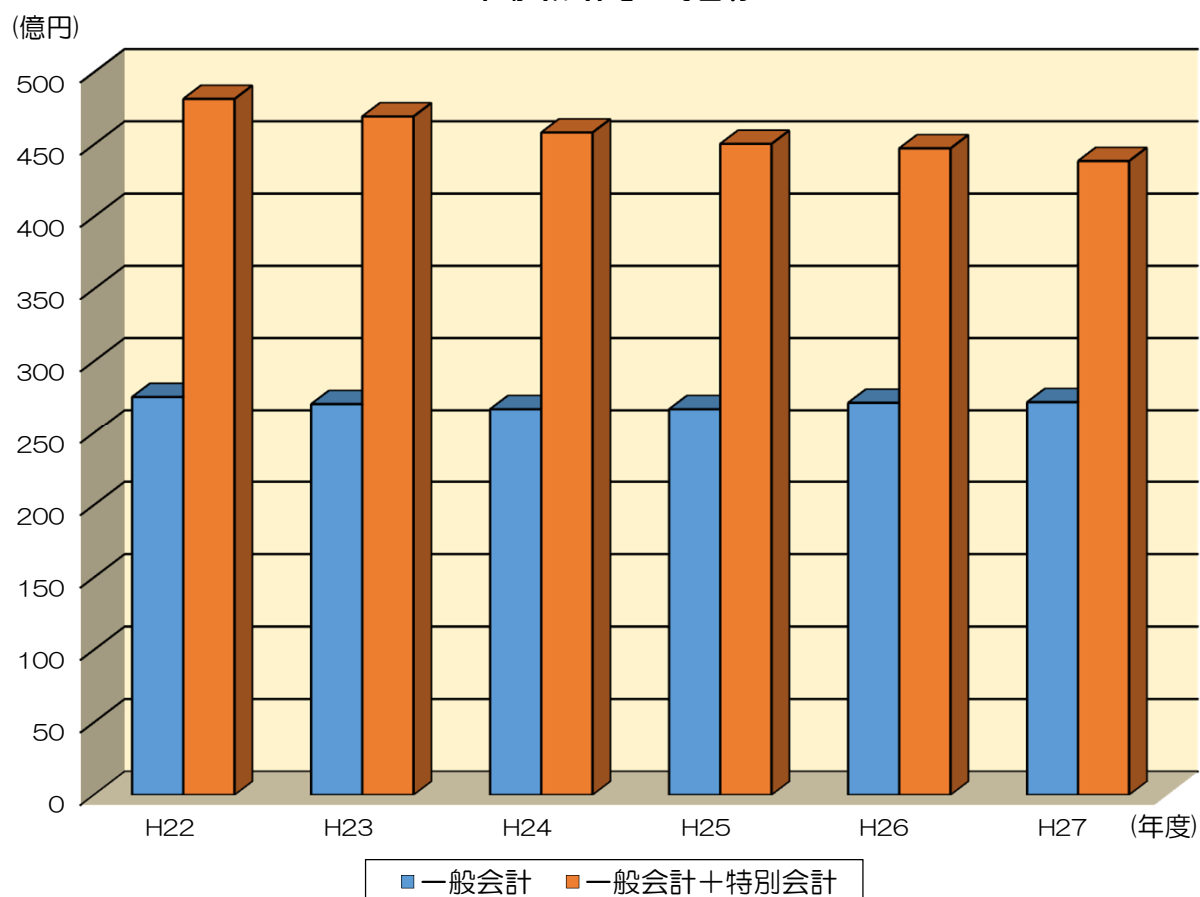
（単位：千円）

科目	件数	限度額	当該年度以降の支出予定額
議会費	1	3,323	2,508
総務費	4	11,510	6,512
民生費	15	1,123,242	1,120,290
農林業費	142	1,735,678	888,412
商工費	1	179,900	143,920
土木費	1	43,000	43,000
教育費	6	523,902	438,838
合計	170	3,620,555	2,643,480

※限度額が文言等で記載されているもの

- ・農業近代化資金利子補給ほか 4件
- ・損失補償に関するもの 1件

市債残高の推移



市債の現在高見込額(平成27年度末見込)

(一般会計)

区 分	現在高(千円)
臨時財政対策債	12,245,914
土 木 費	3,453,672
合併特例債	5,282,244
教 育 債	2,687,111
水道企業団出資債	1,800,880
減税補てん債	386,125
民 生 債	256,425
地域総合整備貸付資金債	269,052
消 防 債	261,004
農 林 業 債	196,301
コミュニティ施設整備事業債	134,007
商 工 債	83,128
そ の 他	113,285
合 計	27,169,148

(特別会計)

区 分	現在高(千円)
公 共 下 水 道	11,465,747
駅南地区土地区画整理	2,846,993
農 業 集 落 排 水	1,565,013
国 民 宿 舎	811,321
合 計	16,689,074